

介護保険料の引き下げを 特養ホームを増やして

4月から、介護保険料は、県内平均で16%もの値上げ。基準額が軒並み5千円を越えています。日本共産党は、負担を軽くするために、基金の活用や県独自の減免制度の創設を提案しました。

保険料は高いのに サービスは削減

特養ホームは、全県で2万5千人もの待機者がいます。ところが県は、入所者を重度者だけにしぼりこみ、「在宅介護への移行」で、建設目標を減らすとんでもない計画をつくりました。日本共産党は計画の撤回と、大幅増設を要求。

施設が
足りない!



県内の特別養護
老人ホーム待機者数
2万5,100人
(09年度)

消費税アップでは 家計も財政もダメに 大企業・資産家優遇こそ見直しを

知事は、「社会保障と税の一体改革」=消費税増税に期待を表明していますが、これでは家計が冷え込んで、県の税収も減り、財政再建もできません。



大金持ち減税で新年度の県の税収が35億円も減る一方、わずか1千万円の増収のために、県は、障がい者の自動車税減免制度を4月から改悪しようとしています。日本共産党は、「消費税増税では家計も財政再建もだめになる。大企業・大金持ち優遇こそ見直すべき」だと主張しました。

去る工場 惑う地元
最新鋭、稼働2年だけ
補助金返還で
雇用拡大にならない
パナソニックなどへの
補助は見直しを

県民の税金をこれまで80億円も投入しながら、尼崎の2工場が数年で生産中止し、大リストラ。「大企業を誘致すれば、雇用も地域経済も潤う」という間違った方式でなく、中小企業と地域経済に軸足をのいた産業施策への転換を求めました。

日本共産党の申し入れ実る
県がパナソニックに
12億6千万円の返還求める

昨年10月に申し入れを行い、「(生産中止の)地域や雇用への影響の調査を」「人員削減計画の撤回や補助金の返還を求めるべきだ」と知事にせまりました。

ダムなし総合治水を 進めましょう

武庫川では、住民の運動で、むだなダム計画は事実上中止になりましたが、流域全体の治水対策や堤防補強はこれからの課題。日本共産党は「家庭向け雨水貯留槽」への補助などを提案。住民参加でダムに頼らない総合治水を求めています。

高校奨学金の拡充を

私立高校の授業料を無償化に近づける減免制度の充実や、返済のいらぬ奨学金(給付制)の創設、返済猶予の拡大などを提案。



こども病院ポーアイ移転 計画は中止に

県医師会や県産科婦人科学会・小児科医会も反対している人工島(ポートアイランド2期)への移転計画。子ども専門の病院・小児救急病院として、全県から子どもたちが運ばれてくるのに、「地震・津波は大丈夫?」。県民の意見を聞かず、一方的に計画を決めた県のやり方に批判が広がっています。

借り上げ復興住宅からの 追い出しはやめて

県は、借り上げ復興公営住宅からの追い出しを進めていますが、住民説明会では「希望の住み替え先がなければ、無理に出る必要はない」と説明。入居者の切実な訴えや取り組みが「継続入居の検討」をさせる力になっています。

原発の再稼働やめ、 「もんじゅ」中止を

福井県の原発で事故がおこれば、琵琶湖も汚染され兵庫県も大変な事態に。日本共産党は、再稼働反対を国に申し入れるよう知事に求めましたが、「立地県の同意をもとに国が判断」と拒否。

議会では、日本共産党が高速増殖炉「もんじゅ」の中止を求める意見書案を提案しましたが、自民・民主が「立地県ではないから」と、反対しました。

「小選挙区制度の見直し」 の意見書可決

小選挙区制度は、半数が死票になり、民意が切り捨てられる制度。「抜本的な見直し」を求める意見書が全会一致で採択されました。

詳しい内容は日本共産党
兵庫県議員団
ホームページ
をご覧ください

県議員団

検索